令和７年度　障がい者の生活ニーズ実態調査（概要）

資料３－１

1. **調査の目的**

　「第５次大阪府障がい者計画」の計画期間の約半分が経過し、社会状況等も変化するなかで、現在の障がい者の生活の実態やニーズを適切に把握し、次期計画に反映するとともに、今後の障がい者施策の着実な展開に活用するために実施する。

1. **調査の方法**
2. 調査対象者

　府内在住の身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者及び自立支援医療（精神通院）受給者、発達障がい児者、難病患者合わせて8,000人。

|  |
| --- |
| 内訳・身体障がい　3,600人（前回比　―２００人）・知的障がい　2,１00人（前回比　＋100人）・精神障がい　1,500人（前回比　＋100人）（精神障がい保健福祉手帳所持者：750人　自立支援医療（精神通院）受給者：750人）・発達障がい　400人・難病　　　　　 400人 |

1. 調査方法

　各障がい者手帳所有者については、台帳から調査対象者を無作為抽出し、郵送により調査票を対象者に配付。自立支援医療（精神通院）受給者及び難病患者、発達障がい者については、精神科病院や団体等を通じて調査票を配付。回答は、郵送（無記名）またはオンラインによる。

1. **調査時期**

　令和７年８月から９月

1. **参考**

前回調査の回答率は、以下のとおり。

|  |
| --- |
| 内訳・身体障がい：45.7％（1,736人）　　　　　　　・知的障がい：42.6％（851人）・精神障がい：40.1％（562人）　　　　　　　　 ・発達障がい：55.0％（220人）・難病：48.3％（193人） |